

Market Flash

2020年5月28日(木)

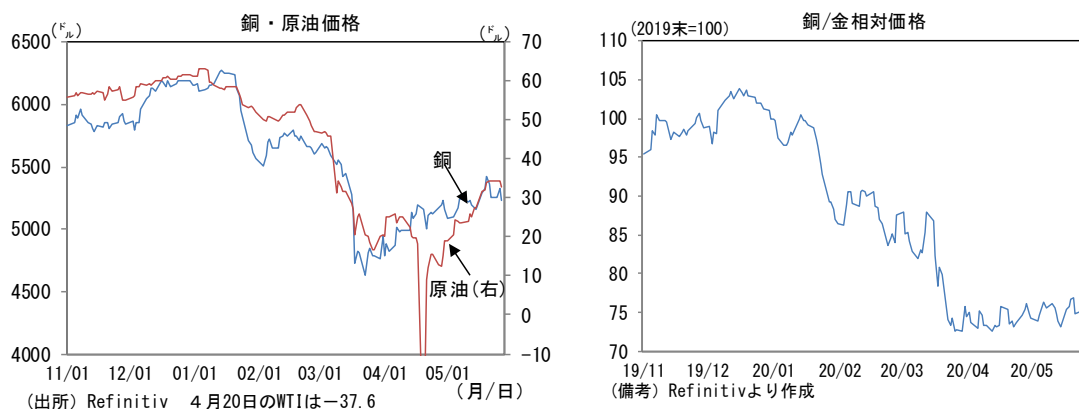
動き出した人々 ゆっくり着実に進む経済活動

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL:03-5221-4523)

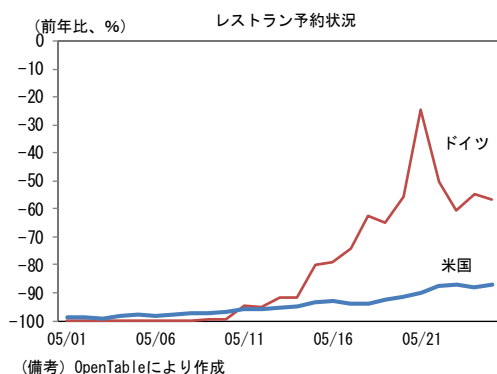
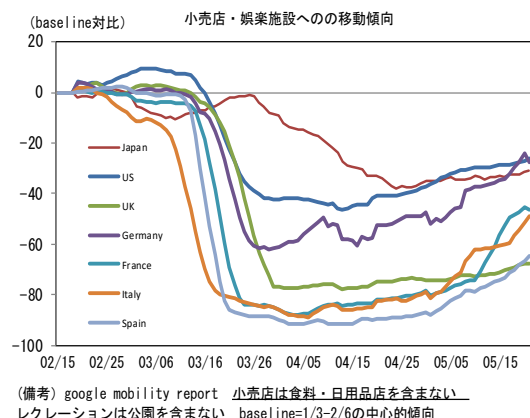
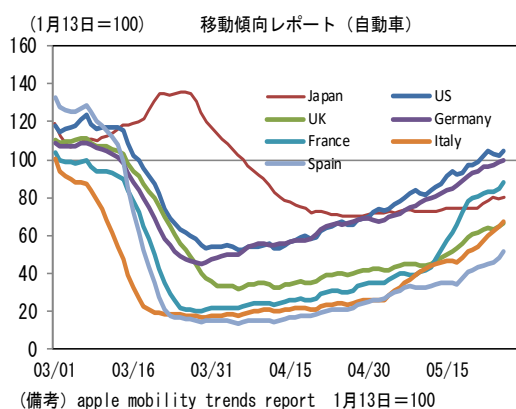
- ・日経平均は先行き12ヶ月20,000程度で推移するだろう。
- ・USD/JPYは、先行き12ヶ月105程度で推移するだろう。
- ・日銀は現在のYCCを長期にわたって維持するだろう。
- ・FEDはゼロ金利政策下で資産購入を継続するだろう。

<#モビリティレポート#リアルタイムデータ#増加傾向>

- ・前日の米国株は続伸。NYダウは+2.2%、NASDAQは+0.8%で引け。NYダウは25000、S&P500は3000の節目を回復。短期の過熱感が意識されるなか、これまで上昇が限定的だった金融などバリュー株が牽引。VIXは27.6へと小幅ながら低下。クレジット市場はIG債（投資適格）、HY債（投機的格付け）が共に堅調。
- ・米金利カーブはツイスト・フラット。10年は0.682%（▲1.5bp）、30年は1.440%（▲0.5bp）で引け。FEDのYCC導入が意識される下、2～5年金利は過去最低水準での推移が続いている。27日はNY連銀ウイリアムズ総裁がYCC導入の可能性に言及した。短期金融市場ではドル3ヶ月LIBOR（OISスプレッド）が小幅に低下。流動性問題はほぼ終息したと評価して良い。為替（G10通貨）はUSDの強さが中位程度。JPYはやや弱く、USD/JPYは107後半で一進一退。他方、EURは欧州委員会が発表した欧州復興基金の原案を受けて小幅に上昇。独仏首脳が事前に示していた5000億ユーロの補助金案に対して、今回示されたのは5000億ユーロの補助金部分と2500億ユーロの融資部分から構成される7500億ユーロのパッケージであった。商品はまちまち。WTI原油は32.81ドル（▲1.54ドル）へと下落。銅も5259.5ドル（▲102.5ドル）へと下落。金は1726.8ドル（▲1.4ドル）と概ね横ばい。安全資産の「金」と景気の強さを反映する「銅」の相対価格は低下。



- GoogleやAppleが提供するモビリティレポートによれば、人々の移動は着実に持ち直し、経済活動が蘇りつつある様子が窺える。Appleのデータでは、一部地域で公共交通機関による移動量が持ち直しつつあるほか、広範な地域で自動車による移動量の回復が見て取れる。1月13日を100とした指数は米国とドイツが100を超え、厳格な移動制限を解除したフランス、イタリア、スペインも増加傾向にある。日本は緊急事態宣言が解除されて間もないこともあってか顕著な持ち直しは認められないものの、目先は増加するだろう。5月入り後に欧米経済が復調気配にあることは確かだ。
- 次にGoogleのデータで人々の移動先をみると、各国共通の傾向として、公園への移動が顕著に増加した後に小売店・娯楽施設への移動が増加する。公園への移動は必ずしも経済活動（GDPの押し上げ）には繋がらないため、飽くまで外出制限の解除を映し出す一つの目安にしかならないが、一方で小売店（スーパー以外）や娯楽施設への移動は個人消費と強い連動性を有するとみられ、注目に値する（直近値は5月21日）。このデータによれば米国、ドイツのレベルが高く、ここへ来てフランスなどが追随している。日本は大都市が緊急事態宣言下にあったこともあり持ち直しは確認できないが、宣言解除後の反発力を計測するうえで、この指標に注視したい。
- 人々の消費をリアルタイムデータで掴むためにはレストラン予約サイトの高頻度データも有効だろう（カバレッジは欧米中心）。オープンテーブルによれば、米国で同サイトを経由したレストラン予約件数は、外出制限の解除が進むアリゾナ州、テキサス州、ジョージア州、サウスカロライナ州等で前年比▲60~50%程度まで下落幅が縮小している一方、ニューヨーク州やイリノイ州（シカゴを含む）等では前年比▲100%（≒0件）が続き、カリフォルニア州も▲95%とほぼ休業状態にある。今後、大都市で経済活動が再開されていく過程で、米国がマクロレベルの回復局面に移行できるかを見極めるにあたって、この指標を注視したい。なお、コロナ危機対策で一步先行するドイツは比較的是っきりとした回復が見て取れる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

